

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	はなえみ学舎 みなみ (児童発達支援)		
○保護者評価実施期間	令和8年 2月 12日		令和8年 2月 17日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	10	(回答者数) 9
○従業者評価実施期間	令和8年 2月 12日		令和8年 2月 17日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	5	(回答者数) 4
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年 2月 20日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	【生活習慣・社会性の育成】 基本的な生活習慣の確立と社会性の育成において、個々の発達段階や特性を踏まえた丁寧な支援を継続的に実施しています。日々の積み重ねを大切にしながら小さな成功体験を重ねることで自己肯定感の向上に繋がっています。保護者様からは、「安心して通所できている」との声が寄せられており、安心出来る居場所として安定した支弁体制が構築されています。	【生活習慣・社会性の育成】 役割活動を通して責任感や主体性を育む機会を設けています。また、日々の申し送りや職員間の情報共有を徹底し、支援の一貫性を保ちながら、安心して過ごせる環境づくりを行っています。	【生活習慣・社会性の育成】 個別目標のさらなる具体化と評価の明確化を図り、長期的視点での成長支援体制をより強固にしていきます。
2	【学習支援・個別対応力】 個別支援計画書に基づき、発達特性や理解度に応じた柔軟な支援を実施しています。視覚教材やタイマー等を活用し、安心して取り組める学習環境を整備しています。集中力の向上や達成感の積み重ねにより、主体的に取り組む姿勢が育まれています。	【学習支援・個別対応力】 スモールステップでの目標設定を行い、成功体験を積み重ねられるよう配慮しています。定期的な振り返りや職員間での共有を行い、個々の特性や発達段階に応じた柔軟な支援を実施しています。	【学習支援・個別対応力】 自己評価力の育成やメタ認知の向上を支援し、自立的な学習姿勢の定着をさらに促進します。
3	【安心・信頼を基盤とした支援体制】 職員間の連携体制が整っており、一貫性のある支援が実施されています。保護者様からは「子どもが安心して」との声があり、心理的安全性の高い環境が確保されています。相談体制も整備されており、迅速かつ丁寧な対応を心がけています。	【安心・信頼を基盤とした支援体制】 毎日の申し送りや支援会議を通して情報共有を徹底し、安全管理や事故防止体制の確認を行っています。また、保護者様との連絡や相談対応を丁寧に行い、信頼関係の構築に努めています。	【安心・信頼を基盤とした支援体制】 支援内容の「見える化」を一層進め、活動報告や面談機会を通して透明性を高めます。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要と思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	【支援内容の可視化・説明力の向上】 来所時、帰宅時における保護者様への口頭での声掛けや情報共有について、より丁寧な対応を望む声がありました。	【支援内容の可視化・説明力の向上】 電子媒体を活用した情報共有は実施しているものの、受け入れ・引き渡し時間帯において職員配置が限られていることから、十分な口頭での説明時間を確保できない場合があります。	【支援内容の可視化・説明力の向上】 短時間でも要点を整理した声掛けを意識的に行うとともに、必要に応じて面談時間を設定するなど、電子媒体と口頭説明を併用した丁寧な情報共有体制の充実を図ります。
2	【言語聴覚士による支援体制】 言語聴覚士による専門的支援が月1回程度の実施となっており、回数について物足りなさを感じている保護者様があります。	【言語聴覚士による支援体制】 言語聴覚士の勤務日数に限りがあるため、定期的な実施が難しく、利用希望や期待に対して十分な頻度を確保出来ていない状況があります。	【言語聴覚士による支援体制】 言語聴覚士からの助言を日常支援に反映させる体制を強化するとともに、保護者様へのフィードバック機会を充実させます。必要に応じて外部機関との連携も検討し、専門的支援の充実を図ります。
3	【家族支援のさらなる充実】 現在も相談対応は行っていますが、体系的な家族支援プログラムの充実を図ることで、より包括的な支援体制を構築できると考えています。	【家族支援のさらなる充実】 利用児童の発達特性や家庭環境が多様化しており、保護者様の支援ニーズも個性が高まっています。そのため、画一的な支援では十分に対応しきれない状況があります。	【家族支援のさらなる充実】 家庭との双方向的な情報共有を強化し、支援方針の共通理解を図ることで、事業所と家庭が一体となった支援体制の構築を目指します。必要に応じて外部機関との連携も視野に入れ、より包括的な家族支援体制の充実を図ります。